

テーマ：法人企業統計季報（2013年10-12月期）
～期待に応えた経常利益・期待外れの設備投資～

発表日：2014年3月3日（月）

第一生命経済研究所 経済調査部
エコノミスト 星野 卓也
TEL:03-5221-4526

（単位：％）

		全産業			製造業			非製造業		
		売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資	売上高	経常利益	設備投資
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
11年	1-3月期	0.3	11.4	3.4	2.7	▲12.5	25.5	▲0.7	26.8	▲5.9
	4-6月期	▲11.6	▲14.6	▲8.2	▲12.3	▲15.3	▲1.8	▲11.3	▲14.2	▲11.4
	7-9月期	▲1.9	▲8.5	▲11.0	▲1.7	▲18.7	▲2.3	▲2.0	▲2.7	▲15.8
	10-12月期	▲1.3	▲10.3	4.9	▲2.6	▲21.5	3.5	▲0.7	▲4.3	5.7
12年	1-3月期	0.6	9.3	3.5	1.8	3.6	3.5	0.0	11.8	3.4
	4-6月期	▲1.0	11.5	6.6	5.0	2.7	13.9	▲3.4	16.0	2.4
	7-9月期	▲4.4	6.3	2.4	▲5.6	▲2.1	0.1	▲3.8	10.2	3.9
	10-12月期	▲6.8	7.9	▲7.2	▲7.0	21.4	▲9.3	▲6.7	2.0	▲6.0
13年	1-3月期	▲5.8	6.0	▲5.2	▲6.6	28.3	▲10.3	▲5.4	▲3.2	▲2.4
	4-6月期	▲0.5	24.0	1.4	▲3.9	51.5	▲9.1	1.0	11.3	8.0
	7-9月期	0.8	24.1	2.3	0.3	46.9	▲6.8	1.1	14.5	7.9
	10-12月期	3.8	26.6	2.8	4.7	49.9	▲1.6	3.4	14.4	5.1

（出所）財務省「法人企業統計季報」

（注）金融業、保険業除く値。設備投資は除くソフトウェア

○10-12月期経常利益は明確に改善

財務省より、2013年10-12月期の法人企業統計季報が公表された。全規模全産業（金融業、保険業除く）の経常利益は、前期比+8.5%（前年比+26.6%）と7-9月期から増加した。売上高も前期比+1.0%（前年比+3.8%）と増加しており、企業の増収増益基調が継続していることが示されている。

経常利益を業種別にみると、製造業（前期比+20.5%）が大幅な増益となっているほか、非製造業（同+1.9%）も前期比増加が続いた。製造業においては、昨年末にかけての円安進展などが利益を押し上げているとみられ、増益幅が非常に大きなものとなっている。非製造業も4四半期連続の前期比増加であり、2013年初から続く利益改善基調が明確である。内訳を前年比でみると、自動車販売における駆け込み需要を背景に輸送用機械（前年比+101.7%）が大きく増益寄与しているほか、情報通信機械（同+363.3%）、建設（同+44.7%）、卸・小売（同+17.6%）など、幅広い業種で利益改善が進んでいる。増益幅の大きさに加え、多くの業種で利益の改善が着実に進んでいる点もポジティブに評価できる。

○期待外れの設備投資

一方で、振るわないのが設備投資である。設備投資（ソフトウェア除く、以下同じ）は前期比▲0.3%（前年比+2.8%）と2四半期連続の前期比減少となった。先行指標の機械受注統計、一致指標の出荷統計の増加を踏まえると、10-12月期の設備投資は増加に転じることが期待されたが、法人企業統計ベースでみた設備投資は足踏み状態が続いている。業種別にみても、製造業が前期比横ばい、非製造業が同▲0.4%となっており、両業種ともに力強さはない。

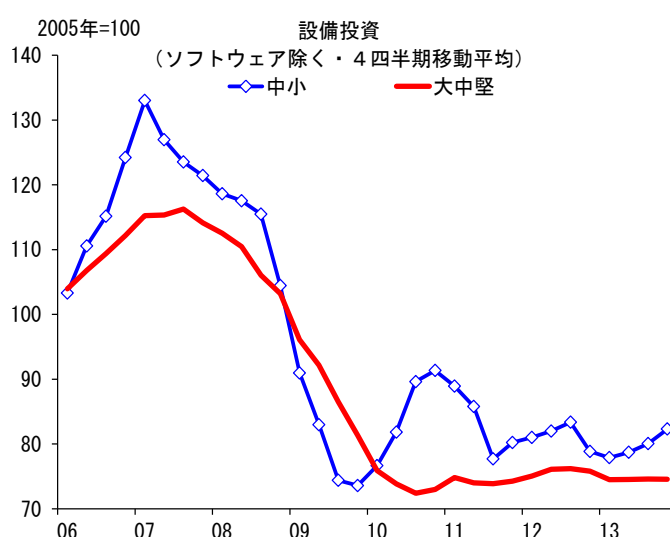
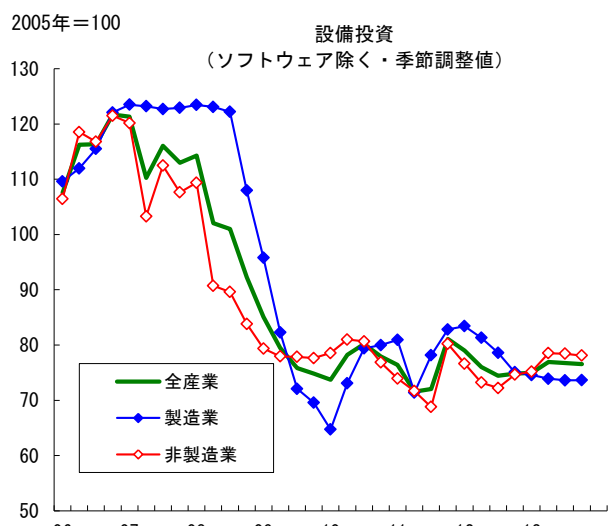
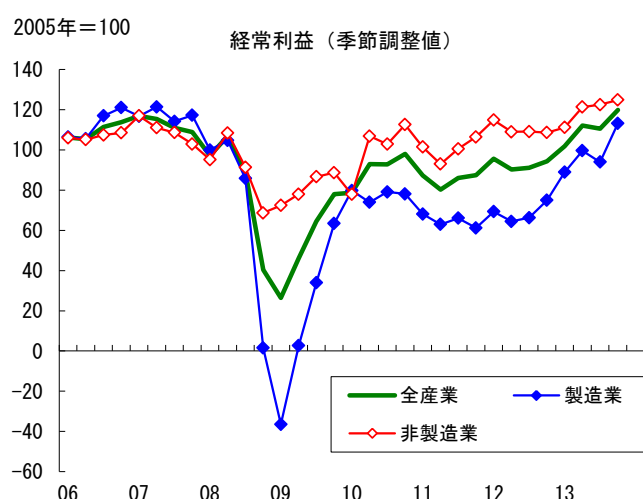
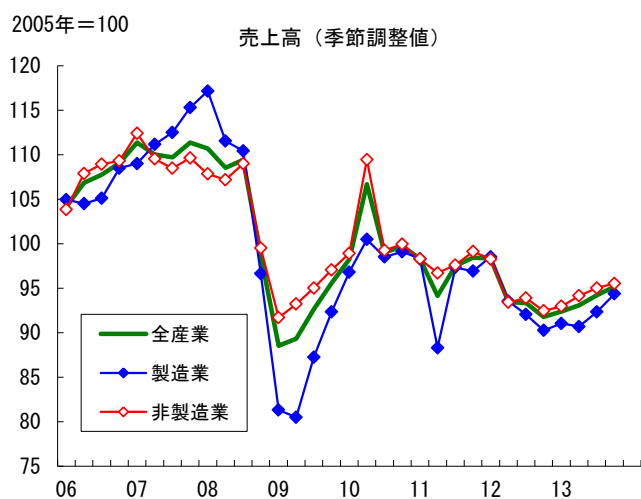
良い点を挙げるとすれば、中小企業の設備投資が持ち直している点であろう。大企業（資本金10億円以上）の設備投資が前年比▲2.4%とマイナス圏での推移となっているのに対し、中小企業（資本金1,000万円～1億円）は同+11.5%と3四半期連続の増加、増加幅も徐々に拡大している。日銀短観設備判断DIなどから

は、大企業に先んじて中小企業の設備過剰感が和らいでいることが示されており、こうした需給環境の違いが規模間の趨勢の差を生んでいるものと考えられる。

○設備投資も上向いていくと予想

このように、10-12月期の経常利益は明確に改善する一方で、設備投資は7-9月期に続いて冴えない結果となった。

先行きを展望すると、まず経常利益については、消費税率引き上げ前の駆け込み需要を背景に、1-3月期は更なる増加が見込まれる。2014年度はその反動減などに伴う個人消費の悪化により、収益環境の悪化は避けられないだろう。ただし、外需の持ち直しなどを支えに、製造業を中心に収益が堅調に推移することで、全産業での増益基調は継続するとみている。設備投資についても、他の設備投資関連指標が堅調に推移している点を踏まえ、今後は法人企業統計ベースでも持ち直しの動きが生じる可能性が高いと考えている。企業収益の明確な増加、それに伴う景況感の改善が、企業の設備投資をサポートするだろう。設備投資は緩やかな持ち直しへ向かう公算が大きい。



(出所) 財務省「法人企業統計」

(注) 大中堅企業=資本金1億円以上、中小企業=資本金1,000万円～1億円の企業。